

平成27年度事業状況報告について

当建設技術センターは、公共事業の円滑な執行と建設産業の発展に資するため、建設事業に関する研修や試験研究
研修や試験研究を行うとともに、地方公共団体等の発注者の支援として建設工事の積算及び総合評価の技術審査
補助業務等の受託など、下記の事業を実施致しました。

平成27年度は、研修事業、試験事業、受託事業については昨年度の実績を下回りました。

過去5年間の事業実績

	研修事業		試験事業		受託事業		事業収入	
	受講人数	金額 (千円)	試験本数	金額 (千円)	契約件数	金額 (千円)	金額 (千円)	前年度 対比
H23年度	3,301	41,246	46,758	124,200	19	32,026	197,472	91.5%
H24年度	3,208	39,988	45,498	113,930	15	24,116	178,034	90.2%
H25年度	3,192	41,405	53,226	133,475	14	33,181	208,061	116.9%
H26年度	3,493	50,314	46,946	121,424	12	30,534	202,272	97.2%
H27年度	3,711	48,072	38,195	104,708	13	20,567	173,347	85.7%

注) 研修事業の金額は、研修受講料、研修支援業務収入及びテキスト販売収入を、また、試験事業の
試験本数及び金額には、共同試験場への委託によるものを含んでいます。

受託事業の金額は、積算業務収入、技術審査等業務収入及び発注者支援業務を含んでいます。

1 研修事業について

公共事業において活用されている技術等は、道路、河川、港湾、都市計画、下水道、砂防など多岐多様な分野
にわたっており、内容は高度化・複雑化しておりますが、業務に携わる土木技術職員には、これらの分野全般につ
いての基礎的な知識はもとより、担当分野における専門知識を有していることが求められています。

一方、近年の土木技術職員の減少や、現場における技術研鑽機会の減少による技術力低下が懸念される中、
土木構造物の品質確保や老朽化対策等の社会的課題に対応するための新たな技術の習得が急務となっています。

これらを念頭に、当センターでは、幅広い知識の修得と技術力向上を目的として、官・民の技術者を対象に一般
及び実務研修を行いました。

一般研修は施工管理等の基礎知識や、補修補強系及び橋梁、道路設計等の専門的な研修、更にコンクリートや
アスファルト、土質等の材料に関する研修を実施しました。

これらに加え、県の土木技術職員については「土木技術職員専門必須研修実施要綱」に基づく研修を、また、市
町村の初級職員の支援を目的として、「土木及び積算の基礎(初級)」や「道路メンテナンス(初級)」等の研修を実施
しました。建設業職員については、初級者を支援する研修として「工事測量(初級)」や「2級土木施工管理技士受験
準備講習会」を、また、昨年引き続き遠隔地の職員を対象とした出前講座を天草市で実施しました。

パソコンを使用した実務(CALS/EC)研修は、県・市町村・建設業関係職員等を対象に、昨年に引き続き「電子
納品検収」、「電子納品作成」及び「CAD操作」研修を実施しました。これらに加え、新たに受発注者間の情報を電子
化し、やりとりする「情報交換共有」研修を実施しました。

なお、技術者の技術力及び資質の向上を目的とする土木学会及び土木施工管理技士会連合会の継続学習制度
(CPD・CPDS)に関しては、県・市町村向けの研修を除くすべての研修で認定されております。

この結果、平成27年度の研修事業の受講者は、昨年度と比較すると、県・市町村職員において減少したものの、
測量・地質・建設業職員等においては、関係機関からの積極的な参加を頂き、最終的に例年を上回る結果となり
ました。

2 試験事業について

試験事業については、コンクリート及びアスファルト等に関する専門技術を有する公的機関として、厳格で正確な試験を実施しました。

平成27年度の試験事業収入額は104,708千円となり、26年度の収入額121,424千円より約16,700千円減という結果となりました。

試験機器の維持更新については、コンクリート圧縮強度試験機3台のJIS推奨による点検を行いました。

3 受託事業について

平成27年度においては、次のとおり受託しました。

① 積算及び現場監督業務

相良村から3件、県教育庁から1件、県北広域本部から1件、工事費積算業務を合計5件8,339千円

② 技術審査及び資料作成等業務

県宇城、阿蘇、上益城、球磨の各地域振興局、並びに宇城市から総合評価方式による落札者決定における技術審査・資料作成について合計6件、4,966千円。

③ 事前登録補助及びデータベース作成業務

県農林水産部及び土木部から総合評価方式における事前登録補助及びデータベース作成業務など2件、7,262千円。